

1. コラム：2025 年の世界のリスクと日本

2025 年も 1 ヶ月が過ぎた。昨年末から今年の 1 月にかけて、2025 年のリスクや課題の見通しに関する国内外の著名なリスクレポートが発表された。その中で、最大のリスク要因と見なされている「トランプ大統領」が1月20日（日本時間1月21日）に就任し、「トランプ2.0」も発足した。

国内の有識者による「グローバル リスク 2025」（PHP）<https://tinyurl.com/2bjtjksu> は、「トランプ2.0の破壊力」により、「point of no return を越える戦後秩序」が懸念され、結果として、「リベラルな諸前提の融解」の誘発を指摘している。「2025 年 地政学的動向トップ 10」（EY）<https://tinyurl.com/239yugna> からは、2025 年は各国の「経済主権」「デジタル主権」「環境・エネルギー主権」（筆者による造語）等の相克による「地政学的競争の激化」を招く懸念が読み取れる。

Euraia グループによる「TOP RISKS 2025」<https://tinyurl.com/2yp6mjh2> は、「2025 年は、米中は地球規模の責任を回避し、国内問題に注力。国際協力が必要な課題が増す一方、現体制は機能不全に陥りつつある。再び『弱肉強食』の世界が台頭し、持続可能性が失われる懸念が指摘される」とし、今年は「古い体制を破壊し、力によって新たなルールを強制することに最も多くの努力が費やされるだろう」と見通している。世界経済フォーラムによる「グローバルリスク報告書 2025 年判」<https://tinyurl.com/298o27mk> は、2025 年の差し迫った最大のリスクとして「国家間の武力紛争」を、今後 2 年間の短期的なリスクの筆頭に「誤報と偽情報」を、10 年先を見据えた長期的なリスクとして「環境リスク（異常気象、生物多様性の喪失と生態系の崩壊）」を挙げている。

そして、「トランプ大統領」は就任初日、予想通り、26 の大統領令と 15 の布告・覚書・公式発表文書に署名した。「WHO」脱退、「パリ協定」離脱、「EV 義務化」の撤廃、「グリーン・ニューディール政策」の終了、「DEI（Diversity 多様性, Equity 公平性 & Inclusion 包摂性）プログラム」廃止、「アメリカ第 1 主義」の貿易政策、「高関税化」、「国境管理の厳格化」等々。そして、人事も着手。〔資料：大統領令の概要と解説（2025 年 1 月 20 日）<https://tinyurl.com/268ac2wm>〕

1月23日には、オンライン参加したダボス会議で、アメリカ第一主義（アメリカ国内での生産か、それとも関税引き上げか）、DEI・ESG（Environment 環境、Social 社会、Governance ガバナンス）への圧力（ディール外交）を披露している。劇的な変化が具体化し始めた。今後、その実現・実効化のプロセスで、関係する人事を含め、内政・外交の混乱・停滞がみられることは必至である。

こうしてみると、2025 年は、トランプ 2.0 により、世界的な地政学的リスクが高まり、一層の政治・経済状況の不安定化（＝リスク）等が懸念される。従来の価値観の変容を問われる事態も到来しそうである。その背景には、グローバルな影響力を持つ米中が「自国ファースト」せざるを得ない「G ゼロ世界」がもたらす混迷がベースにある。トランプ 2.0 が歴史の揺り戻し（第二次世界対戦の経済的誘因となったブロック経済化）のトリガーになるのか、レベルアップした新たな世界への変容をもたらすのか、岐路に立っている。リスクの顕在化を座して待つのか、リスクをチャンスに変え、日本が望む方向で世界の変容に対応していくのか、官民ともに、政策・戦略の迅速なリデザインによるレジリエンス（適応力）が問われている。令和の「信長」は現れるのか。